

## 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「モビリティ・イノベーション・ファンド」は、2020年1月21日に第2期決算を行いました。当ファンドは、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞  
右記のホームページの「ファンド一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。  
なお、過去5年間の運用報告書（全体版）につきましては、「ファンド一覧」画面の右「ファンド情報」欄の一番下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

## モビリティ・イノベーション・ ファンド

追加型投信/内外/株式

## 交付運用報告書

第2期(決算日2020年1月21日)

作成対象期間(2019年1月22日～2020年1月21日)

第2期末(2020年1月21日)	
基準価額	9,600円
純資産総額	170,617百万円
第2期	
騰落率	23.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号  
丸の内トラストタワー本館

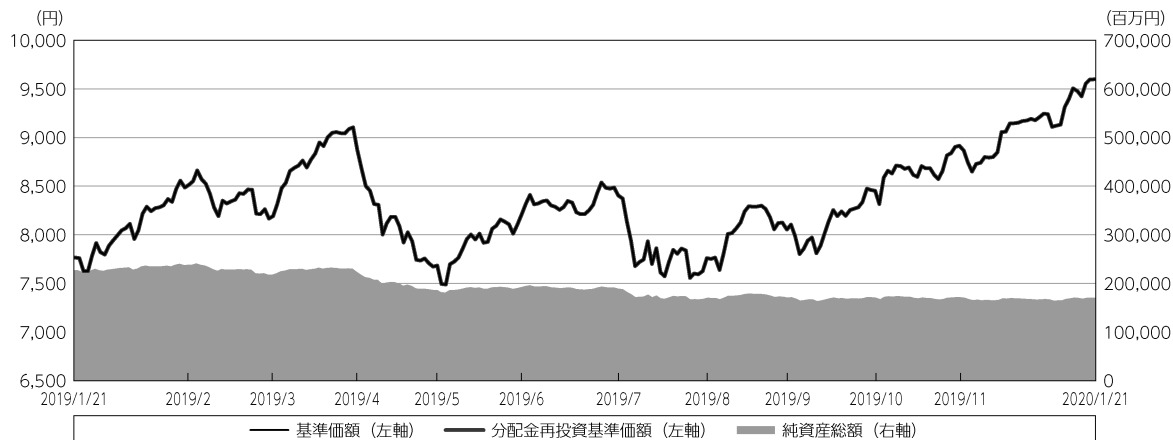
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞  
運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

期中の基準価額等の推移



期 首： 7,766円  
 期 末： 9,600円(既払分配金(税込み)：0円)  
 騰 落 率： 23.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・セクター別でパフォーマンスにプラス寄与したのは情報技術セクターでした。その他、資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクターもプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アンシスやSTマイクロエレクトロニクス、キーサイトの保有がプラスの寄与となりました。これらの銘柄は米中貿易摩擦の影響が小さく、5G関連の設備投資がグローバルに拡大する恩恵や半導体の需給サイクルの反転などを受けて、好業績を発表したことが株価の上昇に繋がりました。

(下落要因)

- ・セクター別では、素材セクターは唯一パフォーマンスにマイナスの寄与となりました。
- ・個別銘柄では、過去の買収にかかるコストが予想外にキャッシュフローを圧迫し、配当を中止する

など財務状況の悪化が見られたノキアの保有がマイナスに寄与しました。また、中国の自動車販売不振の影響から自動車部品のネクスティア・オートモーティブの株価が軟調に推移し、マイナスに寄与しました。その他、デリバリーサービスのグラブハブは通期の業績見通しを下方修正したことからマイナス寄与となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2020年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	150	1.798	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,349円です。
(投信会社)	(73)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(73)	(0.880)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.087	(b)売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.087)	
(c) 有価証券取引税	2	0.021	(c)有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.021)	
(d) その他費用	2	0.026	(d)その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の 移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.000)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	161	1.932	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

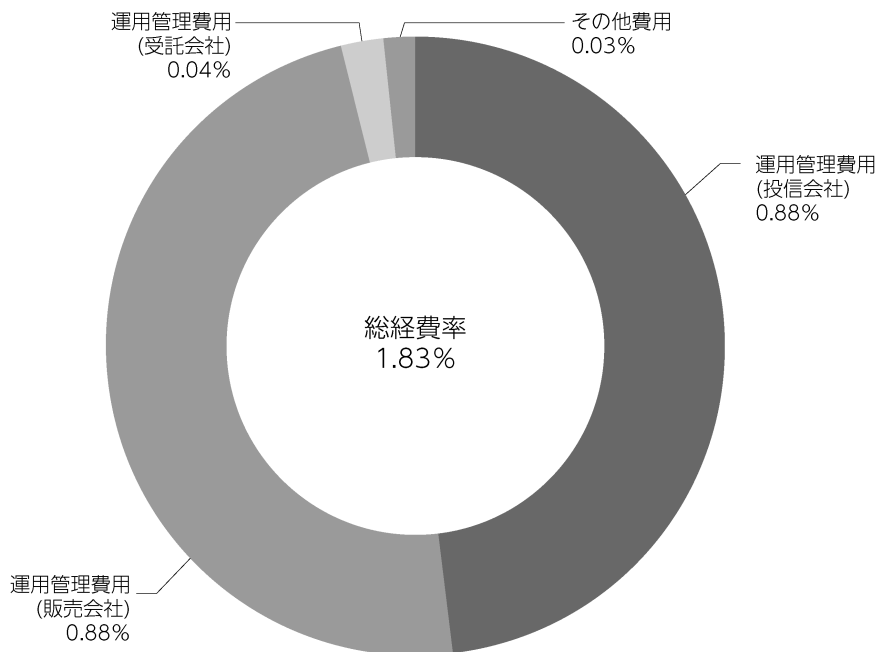
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年1月22日 設定日	2019年1月21日 第1期末	2020年1月21日 第2期末
基準価額 (円)	10,000	7,766	9,600
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△22.3	23.6
純資産総額 (百万円)	10	227,220	170,617

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## 投資環境

### (世界株式市況)

通期にわたり、米中貿易摩擦の問題に一喜一憂する展開となりました。期初は米連邦準備理事会（FRB）が緩和的な金融政策へ転換し、米中の貿易協議の進展期待から株式市場は上昇しました。その後8月に米国が第4弾の関税引き上げを示唆したことで、投資家心理が再び悪化し株式市場は軟調な展開となりましたが、期末にかけては米中の貿易交渉の進展や、企業業績の改善期待、英国の総選挙結果でEU離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は上昇しました。

### (為替)

為替市場は、年央にかけて、世界景気の後退懸念から欧米の中央銀行で利下げ観測が高まり、円は主要通貨に対して円高傾向となりました。特に英ポンドは、メイ首相の辞任により、EU離脱交渉に不透明感が高まったことから、一時円高が進行しました。しかし、その後、FRBの利下げ停止や年末にかけて株式市場が上昇したことで、投資家のリスク許容姿勢が強まり、円は主要通貨に対して円安に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」では、自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える銘柄を組み入れています。

地域・国別では米国を中心に日本や欧州などに投資を行っています。また、企業規模の面では大型株（時価総額 200億米ドル以上）を中心に、中型株や小型株にも投資しています。

期末の組入上位銘柄は、アンシス（情報技術）、スプラック（情報技術）、メディアテック（情報技術）、ヤンデックス（コミュニケーション・サービス）、クアルコム（情報技術）などでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## 分配金

期中の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。収益分配に充てなかった留保益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2019年1月22日～ 2020年1月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	113

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

### <モビリティ・イノベーション・マザーファンド>

自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV(電気自動車)、③車のIT化、および④車の共有(シェアリング)に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に投資を行います。引き続き、先進的な取り組みを行う自動車関連企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

## ■お知らせ

### ・社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。

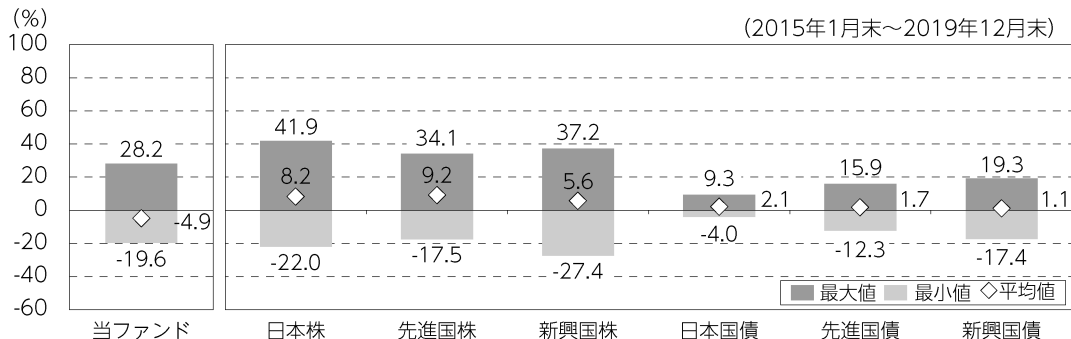
## ■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2028年1月21日まで	
運用方針	「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	モビリティ・イノベーション・ファンド（ベビーファンド）	「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	モビリティ・イノベーション・マザーファンド（マザーファンド）	日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いません。 ④資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月21日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わない場合もあります（分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります）。	



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年1月22日に設定されたため、2019年1月から2019年12月までの数値であり、単純な比較はできません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ■当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

#### ○組入上位ファンド

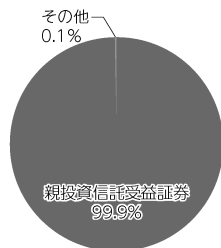
(2020年1月21日現在)

銘柄名	第2期末
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

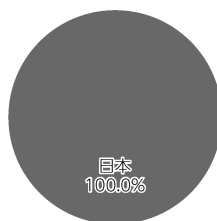
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

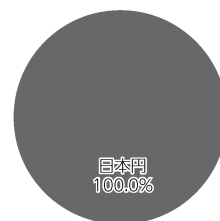
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### 純資産等

項目	第2期末
	2020年1月21日
純資産総額	170,617,200,826円
受益権総口数	177,722,090,034口
1万口当たり基準価額	9,600円

(注) 期中における追加設定元本額は1,600,364,446円、同解約元本額は116,475,134,275円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆モビリティ・イノベーション・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年1月22日～2020年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月22日～2020年1月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.087 (0.087)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.021 (0.021)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.024 (0.022) (0.002)
合計	11	0.132

期中の平均基準価額は、8,543円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

### 【組入上位10銘柄】

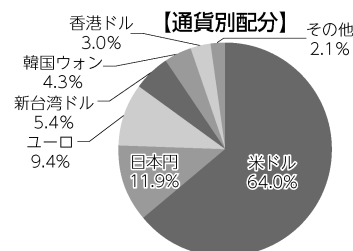
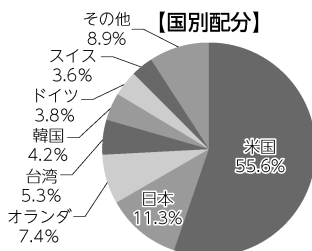
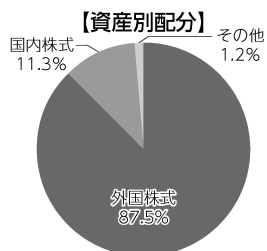
(2020年1月21日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ANSYS,INC.	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	5.4%
2 SPLUNK,INC.	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	4.9%
3 MEDIATEK,INC.	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	4.2%
4 YANDEX,NV	メディア・娯楽	米ドル	オランダ	3.8%
5 QUALCOMM,INC.	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	3.7%
6 STMICROELECTRONICS,N.V.	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.5%
7 ROPER,TECHNOLOGIES,INC.	資本財	米ドル	米国	3.5%
8 FLIR,SYSTEMS,INC.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	2.7%
9 ALPHABET,INC.	メディア・娯楽	米ドル	米国	2.7%
10 APTIV,PLC	自動車・自動車部品	米ドル	ジャージー	2.6%
組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

●当マザーファンドの運用状況につきましては、P5をご参照ください。